

③ 民間企業における管理職等（従業員数30人以上）

イ 役職別女性管理職等を有する企業割合

	部長相当職	課長相当職	係長相当職
	女性部長相当職を有する 企業割合（％）	女性課長相当職を有する 企業割合（％）	女性係長相当職を有する 企業割合（％）
平成7年度	7.1	15.9	34.3
平成10年度	5.8	17.1	32.2
平成12年度	7.4	19.0	31.2
平成15年度	6.7	20.2	32.0
平成18年度	8.8	21.1	32.0
平成21年度	10.5	22.0	31.6
平成23年度	[14.4]	[24.4]	[34.6]
平成25年度	12.9	28.6	35.2
平成27年度	12.7	26.2	33.9
平成28年度	13.5	27.1	32.0
平成29年度	16.1	30.2	32.4
平成30年度	14.7	30.9	37.0
令和元年度	15.5	30.5	34.9

(注) 1. 平成7年度は該当役職を有する企業＝100、平成10年度以降は全企業＝100。

2. 平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

ロ 5,000人規模以上の企業における役職別女性管理職等を有する企業割合

	部長相当職	課長相当職	係長相当職
	女性部長相当職を有する 企業割合（％）	女性課長相当職を有する 企業割合（％）	女性係長相当職を有する 企業割合（％）
平成7年度	21.4	72.2	96.7
平成10年度	19.0	65.8	74.3
平成12年度	23.7	75.7	74.5
平成15年度	37.1	74.1	72.1
平成18年度	42.5	86.0	78.5
平成21年度	49.5	81.7	71.8
平成23年度	[54.4]	[91.2]	[82.4]
平成25年度	63.5	93.5	79.6
平成27年度	61.0	89.7	78.8
平成28年度	66.3	94.4	78.2
平成29年度	65.9	95.5	81.4
平成30年度	74.4	93.8	70.6
令和元年度	70.0	90.3	83.2

(注) 1. 平成7年度は該当役職を有する企業＝100、平成10年度以降は全企業＝100。

2. 平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査(平成18年度～平成9年度までは女性雇用管理基本調査。平成8年度以前は女子雇用管理基本調査。)」

ハ 役職別女性管理職等の割合(従業員数30人以上)

	課長相当職以上								係長相当職	
	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	役員		部長相当職		課長相当職			
			女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)	男性 割合 (%)
平成10年度	3.4	96.6	9.4	90.6	1.2	98.8	2.4	97.6	7.8	92.2
平成12年度	3.5	96.5	9.1	90.9	1.6	98.4	2.6	97.4	7.7	92.3
平成15年度	4.2	95.8	10.9	89.1	1.8	98.2	3.2	96.8	8.2	91.8
平成18年度	4.7	95.3	12.2	87.8	2.0	98.0	3.6	96.4	10.5	89.5
平成21年度	6.3	93.7	13.6	86.4	3.1	96.9	5.0	95.0	11.1	88.9
平成23年度	[6.8]	[93.2]	[13.9]	[86.1]	[4.5]	[95.5]	[5.5]	[94.5]	[11.9]	[88.1]
平成25年度	6.6	93.4	13.1	86.9	3.6	96.4	6.0	94.0	12.7	87.3
平成27年度	7.8	92.2	16.0	84.0	4.3	95.7	7.0	93.0	13.9	86.1
平成28年度	8.7	91.3	15.7	84.3	5.4	94.6	7.9	92.1	13.8	86.2
平成29年度	8.9	91.1	16.0	84.0	5.4	94.6	8.6	91.4	14.5	85.5
平成30年度	8.7	91.3	15.4	84.6	5.1	94.9	8.4	91.6	15.9	84.1
令和元年度	9.5	90.5	13.6	86.4	5.5	94.5	10.3	89.7	16.6	83.4

(注)平成23年度の[]内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所:厚生労働省「雇用均等基本調査(平成18年度～平成9年度までは女性雇用管理基本調査。平成8年度以前は女子雇用管理基本調査。)」